

2019年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月9日

上場会社名 大阪油化工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4124 URL <https://www.osaka-yuka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 哲平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 島田 嘉人 (TEL) 072-861-5322
 四半期報告書提出予定日 2019年5月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の業績 (2018年10月1日~2019年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	472	△3.7	19	△77.1	19	△74.3	13	△75.6
2018年9月期第2四半期	490	—	84	—	77	—	54	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年9月期第2四半期	12.40		12.38					
2018年9月期第2四半期	52.87		51.53					

- (注) 1. 2017年9月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2018年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、2017年10月5日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場したため、2018年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2018年9月期第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	1,733	1,597	92.2
2018年9月期	1,795	1,638	91.2

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 1,597百万円 2018年9月期 1,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2019年9月期	—	0.00	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の業績予想 (2018年10月1日~2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,130	△7.0	105	△48.0	105	△44.9	71	△38.2	66.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年9月期2Q	1,073,000株	2018年9月期	1,073,000株
② 期末自己株式数	6,706株	2018年9月期	49株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	1,066,102株	2018年9月期2Q	1,023,310株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和等により、雇用環境の改善や企業収益等の改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済においては、各国の貿易摩擦を背景に企業業績の一部に陰りが見え、先行きは依然不透明な状況となっております。

化学業界におきましては、一部原材料価格の下落があったものの、資源国や新興国経済の減速懸念、米国の対外政策の影響による為替・株式市場の変化等、依然として先行き不安定な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は3か年中期経営計画（2019年9月期～2021年9月期）を策定しております。

具体的な課題として、

- ①人材の採用及び育成
- ②既存サービスの収益基盤強化
- ③新規サービスの成長
- ④経営管理体制の強化

等に取り組み、長期的な企業価値向上に努めております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は472,608千円（前年同期比3.7%減）となりました。利益面におきましては、本社移転に係る費用の発生や製造及び営業人員等の増強に伴う人件費の増加があったため、営業利益は19,417千円（前年同期比77.1%減）、経常利益は19,848千円（前年同期比74.3%減）、四半期純利益は13,216千円（前年同期比75.6%減）となりました。

なお、当社は精密蒸留事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当事業の売上区分別の業績は次のとおりであります。

(研究開発支援)

企業の活発な研究開発活動に支えられ、石油関連の研究開発案件は増加しているものの、電子材料向けの研究開発案件が減少したことにより、研究開発支援売上高は、96,586千円（前年同期比20.3%減）となりました。

(受託加工)

営業人員を増強する等の顧客対応充実に注力したこと及び企業の堅調な生産活動に支えられ、電子材料向けの受託案件が増加したことから、受託加工売上高は、371,852千円（前年同期比11.2%増）となりました。

(プラントサービス)

研究開発用案件の受注及びメンテナンスサービスの受注を獲得したことにより、プラントサービス売上高は、4,170千円（前年同期比88.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ62,355千円減少し、1,733,526千円となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ136,421千円減少し、1,063,217千円となりました。主な要因は、売掛金が69,645千円及び現金及び預金が58,839千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ74,065千円増加し、670,308千円となりました。主な要因は、連続蒸留塔建設工事進行に伴い、建設仮勘定が69,327千円増加したことによるものであります。

②負債

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ21,622千円減少し、136,025千円となりました。
(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ21,622千円減少し、136,025千円となりました。主な要因は、未払法人税等が11,092千円及び買掛金が10,946千円増加したものの、未払金が45,283千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ40,733千円減少し、1,597,500千円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上はあるものの、配当の支払いがあったため、利益剰余金が26,830千円減少及び公開買付により自己株式を取得したことで自己株式が13,902千円増加したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ58,839千円減少し、849,885千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、127,375千円（前年同期は41,169千円の支出）となりました。主な要因は、未払金の減少額38,544千円があるものの、売上債権の減少額69,645千円及び減価償却費46,644千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は、126,804千円（前年同期は46,918千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出113,277千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は、59,411千円（前年同期は576,527千円の収入）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出21,012千円及び配当金の支払額38,399千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月期通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2018年11月12日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細は、本日(2019年5月9日)公表しました「2019年9月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,725	849,885
売掛金	189,982	120,337
商品及び製品	48,215	43,162
仕掛品	27,966	25,551
原材料及び貯蔵品	12,894	11,088
その他	11,854	13,191
流動資産合計	1,199,638	1,063,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	228,571	227,394
機械及び装置(純額)	211,134	203,404
土地	63,518	63,518
建設仮勘定	29,557	98,884
その他(純額)	31,723	31,950
有形固定資産合計	564,504	625,152
無形固定資産	2,151	5,856
投資その他の資産		
投資その他の資産	35,207	44,919
貸倒引当金	△5,620	△5,620
投資その他の資産合計	29,587	39,299
固定資産合計	596,243	670,308
資産合計	1,795,881	1,733,526
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,527	15,473
未払金	89,534	44,250
未払法人税等	528	11,621
賞与引当金	17,228	18,068
その他	45,829	46,612
流動負債合計	157,647	136,025
負債合計	157,647	136,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,335	346,335
資本剰余金	312,876	312,876
利益剰余金	979,140	952,310
自己株式	△119	△14,022
株主資本合計	1,638,233	1,597,500
純資産合計	1,638,233	1,597,500
負債純資産合計	1,795,881	1,733,526

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	490,976	472,608
売上原価	264,009	283,783
売上総利益	226,966	188,825
販売費及び一般管理費	142,342	169,407
営業利益	84,624	19,417
営業外収益		
雑収入	332	562
営業外収益合計	332	562
営業外費用		
株式交付費	4,013	—
固定資産除却損	3,650	—
その他	22	131
営業外費用合計	7,685	131
経常利益	77,271	19,848
税引前四半期純利益	77,271	19,848
法人税、住民税及び事業税	8,744	7,942
法人税等調整額	14,423	△1,310
法人税等合計	23,168	6,632
四半期純利益	54,103	13,216

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	77,271	19,848
減価償却費	46,853	46,644
株式交付費	4,013	—
固定資産除却損	3,650	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,752	69,645
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,687	9,273
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,774	10,946
未払金の増減額 (△は減少)	△24,255	△38,544
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,192	8,929
その他	8,189	1,161
小計	4,863	127,904
法人税等の支払額	△46,033	△1,138
法人税等の還付額	—	610
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,169	127,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,308	△113,277
有形固定資産の除却による支出	△3,610	—
無形固定資産の取得による支出	—	△4,425
差入保証金の差入による支出	—	△9,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,918	△126,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	610,889	—
自己株式の取得による支出	—	△21,012
配当金の支払額	△23,420	△38,399
株式公開費用による支出	△10,940	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	576,527	△59,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	488,439	△58,839
現金及び現金同等物の期首残高	406,289	908,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	894,728	849,885

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式10,000株の取得を行いました。また、2019年1月17日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、これに基づいて2019年2月15日に自己株式3,400株の処分を実施いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間において単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が13,902千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が14,022千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。